

# 平成 27 年度平泉町決算の状況

## I. 一般会計

### 1 会計決算の概況について

#### (1) 収支決算の状況

平成 27 年度一般会計決算額は、歳入が 4,570,919 千円、歳出が 4,428,630 千円で差引収支は 142,289 千円となりました。これは、昨年に比べ実質収支で 3,206 千円の減となり、実質単年度収支は 28,572 千円の減となりました。

#### 収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D)(E)
平成27年度	4,570,919	4,428,630	142,289	13,274	129,015
平成26年度	4,384,396	4,245,198	139,198	6,977	132,221
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
平成27年度	△ 3,206	82,259	0	0	79,053
平成26年度	8,235	99,390	0	0	107,625

#### (2) 決算規模の推移

平成 25 年度の決算規模を 100 とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりです。

#### 歳入歳出決算規模の推移

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)
平成27年度	4,570,919	98	4.3	4,428,630	98	4.3
平成26年度	4,384,396	94	△6.2	4,245,198	94	△6.3
平成25年度	4,673,766	100	△0.2	4,531,097	100	△0.1

#### (3) 財政構造の状況

##### ① 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 ヶ年の平均値で財政力を表します。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれています。

#### 財政力指数の推移

年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指 数	0.31	0.30	0.29

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有しています。（一般に75%以下であることが望ましい。）

経常収支比率

区 分	平成27年度			平成26年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般財源 (A) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (%)	経常一般財源 (B) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (%)	
人件費	849,483	28.6	30.0	871,101	30.2	32.0	△ 21,618
扶助費	155,947	5.2	5.5	142,057	4.9	5.2	13,890
公債費	481,579	16.2	17.0	479,032	16.6	17.6	2,547
物件費	312,887	10.5	11.1	259,853	9.0	9.5	53,034
維持補修費	51,450	1.7	1.8	36,669	1.3	1.4	14,781
補助費等	469,854	15.8	16.6	463,255	16.1	17.0	6,599
繰出金	288,006	9.7	10.2	312,346	10.8	11.5	△24,340
合 計	2,609,206	87.7	92.2	2,564,313	88.9	94.2	44,893

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれています。

経常一般財源比率

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	増減率 (%)	構成比 (%)
経 常 一 般 財 源	町 税	797,190	821,814	△ 24,624	△ 3.0	28.1
	地 方 譲 与 税	61,764	58,956	2,808	4.8	2.2
	利 子 割 交 付 金	1,076	1,077	△ 1	△ 0.1	0.0
	配 当 割 交 付 金	2,010	2,527	△ 517	△ 20.5	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,687	1,194	493	41.3	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	146,742	89,246	57,496	64.4	5.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,699	6,944	755	10.9	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	2,471	2,067	404	19.5	0.1
	地 方 交 付 税	1,794,238	1,719,179	75,059	4.4	63.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,689	1,611	78	4.8	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,131	1,368	△ 237	△ 17.3	0.0
	財 産 収 入	12,819	15,216	△ 2,397	△ 15.8	0.4
	諸 収 入	730	834	△ 104	△ 12.5	0.0
合 計 (A)	2,831,246	2,722,033	109,213	4.0	100.0	
標 準 財 政 規 模 (B)	2,958,398	2,865,835	92,563	3.2		
経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (B)	95.7	95.0				
臨 時 財 政 対 策 債 ※	144,000	163,700	△ 19,700	△ 12.0		
減 税 補 填 債				-		
計 (C)	144,000	163,700	△ 19,700	△ 12.0		
臨 時 財 政 対 策 債 ・ 減 税 補 填 債 を 経 常 一 般 財 源 に 加 え た 経 常 一 般 財 源 比 率 (A) + (C) / (B)	100.6	100.7				

※ 地方交付税の振替分。(平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債)

## 2 歳入の状況について

### (1) 款別歳入状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 町 税	797,190	17.4	821,814	18.7	△ 24,624	△ 3.0
2. 地 方 譲 与 税	61,764	1.4	58,956	1.3	2,808	4.8
3. 利 子 割 交 付 金	1,076	0.0	1,077	0.0	△ 1	△ 0.1
4. 配 当 割 交 付 金	2,010	0.0	2,527	0.1	△ 517	△ 20.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,687	0.0	1,194	0.0	493	41.3
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	146,742	3.2	89,246	2.0	57,496	64.4
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,699	0.2	6,944	0.2	755	10.9
8. 地 方 特 例 交 付 金	2,471	0.1	2,067	0.1	404	19.5
9. 地 方 交 付 税	2,006,973	43.9	1,924,715	43.9	82,258	4.3
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,689	0.0	1,611	0.0	78	4.8
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	48,497	1.1	36,393	0.8	12,104	33.3
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	46,090	1.0	49,000	1.1	△ 2,910	△ 5.9
13. 国 庫 支 出 金	454,721	9.9	373,293	8.5	81,428	21.8
14. 県 支 出 金	364,549	8.0	350,307	8.0	14,242	4.1
15. 財 産 収 入	28,191	0.6	119,028	2.7	△ 90,837	△ 76.3
16. 寄 附 金	3,542	0.1	2,935	0.1	607	20.7
17. 繰 入 金	94,510	2.1	38,520	0.9	55,990	145.4
18. 繰 越 金	139,199	3.0	142,669	3.3	△ 3,470	△ 2.4
19. 諸 収 入	79,919	1.8	77,600	1.8	2,319	3.0
20. 町 債	282,400	6.2	284,500	6.5	△ 2,100	△ 0.7
歳 入 合 計	4,570,919	100.0	4,384,396	100.0	186,523	4.3

平成27年度の歳入決算は4,570,919千円で、前年度より186,523千円の増となりました。

また、消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(62,206千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当しました。

#### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事 業 名	経 費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	188,443	134,617		204	9,446	44,176
高齢者福祉事業	15,798	484		2,869	2,192	10,253
児童福祉事業	198,966	23,753		36,732	24,394	114,087
母子福祉事業	25,481	5,449			3,529	16,503
介護保険事業	123,925				21,829	102,096
就学援助事業	4,745	110			816	3,819
計	557,358	164,413		39,805	62,206	290,934

## (2) 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は1,190,443千円（26.0%）、依存財源は3,380,476千円（74.0%）で、自主財源の額が前年度比較で54,718千円・4.4%の減となりました。

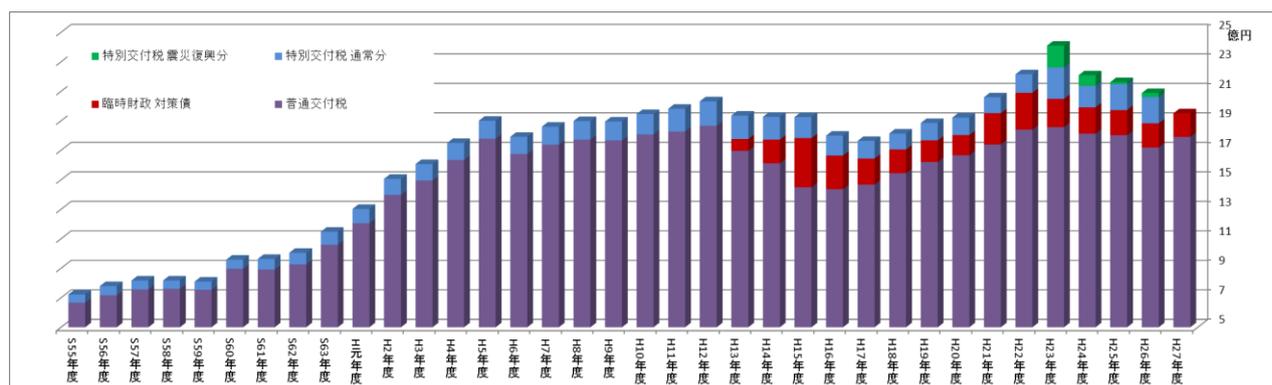
（単位：千円）

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
		決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
自主財源	1. 町 税	797,190	17.4	821,814	18.7	△ 24,624	△ 3.0
	11. 分担金及び負担金	48,497	1.1	36,393	0.8	12,104	33.3
	12. 使用料及び手数料	46,090	1.0	49,000	1.1	△ 2,910	△ 5.9
	15. 財産収入	28,191	0.6	119,028	2.7	△ 90,837	△ 76.3
	16. 寄附金	3,542	0.1	2,935	0.1	607	20.7
	17. 繰入金	94,510	2.1	38,520	0.9	55,990	145.4
	18. 繰越金	139,199	3.0	142,669	3.3	△ 3,470	△ 2.4
	19. 諸収入	33,224	0.7	34,802	0.8	△ 1,578	△ 4.5
	計	1,190,443	26.0	1,245,161	28.4	△ 54,718	△ 4.4
依存財源	2. 地方譲与税	61,764	1.4	58,956	1.3	2,808	4.8
	3. 利子割交付金	1,076	0.0	1,077	0.0	△ 1	△ 0.1
	4. 配当割交付金	2,010	0.0	2,527	0.1	△ 517	△ 20.5
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,687	0.0	1,194	0.0	493	41.3
	6. 地方消費税交付金	146,742	3.2	89,246	2.0	57,496	64.4
	7. 自動車取得税交付金	7,699	0.2	6,944	0.2	755	10.9
	8. 地方特例交付金	2,471	0.1	2,067	0.1	404	19.5
	9. 地方交付税	2,006,973	43.9	1,924,715	43.9	82,258	4.3
	10. 交通安全対策特別交付金	1,689	0.0	1,611	0.0	78	4.8
	13. 国庫支出金	454,721	9.9	373,293	8.5	81,428	21.8
	14. 県支出金	364,549	8.0	350,307	8.0	14,242	4.1
	19. 諸収入	46,695	1.1	42,798	1.0	3,897	9.1
	20. 町債	282,400	6.2	284,500	6.5	△ 2,100	△ 0.7
計	3,380,476	74.0	3,139,235	71.6	241,241	7.7	
合 計	4,570,919	100.0	4,384,396	100.0	186,523	4.3	

### (3) 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
平成27年度	2,596,218	801,980		1,794,238	4.4	212,735	3.5
平成26年度	2,491,672	772,493		1,719,179	△ 4.6	205,536	8.7
平成25年度	2,563,799	760,899		1,802,900	△ 0.5	189,068	△ 13.1



## 3 歳出の状況について

### (1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議会費	74,748	1.7	83,900	2.0	△ 9,152	△ 10.9
2. 総務費	709,959	16.0	698,869	16.5	11,090	1.6
3. 民生費	988,032	22.3	957,059	22.5	30,973	3.2
4. 衛生費	276,636	6.2	283,609	6.7	△ 6,973	△ 2.5
5. 労働費	78,405	1.8	90,619	2.1	△ 12,214	△ 13.5
6. 農林水産業費	376,073	8.5	251,777	5.9	124,296	49.4
7. 商工費	140,773	3.2	109,223	2.6	31,550	28.9
8. 土木費	504,610	11.4	477,777	11.2	26,833	5.6
9. 消防費	172,404	3.9	167,894	4.0	4,510	2.7
10. 教育費	594,165	13.4	551,433	13.0	42,732	7.7
11. 災害復旧費	9,074	0.2	71,111	1.7	△ 62,037	△ 87.2
12. 公債費	503,751	11.4	501,927	11.8	1,824	0.4
歳出合計	4,428,630	100.0	4,245,198	100.0	183,432	4.3

目的別歳出の主な内容は、民生費 988,032 千円(22.3%)で最も多く、次いで総務費 709,959 千円(16.0%)、教育費 594,165 千円(13.4%)、土木費 504,610 千円(11.4%)、公債費 503,751 千円(11.4%)の順となっています。

## (2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)÷(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 人 件 費 (a)	908,121	20.5	916,432	21.6	△ 8,311	△ 0.9
うち 職 員 給	576,996	13.0	586,722	13.8	△ 9,726	△ 1.7
2. 物 件 費	583,608	13.2	541,220	12.8	42,388	7.8
3. 維 持 補 修 費	91,989	2.1	80,079	1.9	11,910	14.9
4. 扶 助 費	461,691	10.4	465,647	11.0	△ 3,956	△ 0.8
5. 補 助 費 等	607,556	13.7	548,086	12.9	59,470	10.9
6. 公 債 費	503,740	11.4	501,927	11.8	1,813	0.4
7. 積 立 金	243,137	5.5	162,803	3.8	80,334	49.3
8. 投資及び出資金・貸付金	23,000	0.5	23,000	0.5	0	0.0
9. 繰 出 金	423,627	9.6	409,819	9.7	13,808	3.4
10. 投 資 的 経 費	582,161	13.1	596,185	14.0	△ 14,024	△ 2.4
うち人件費(b)	7,743	0.2	7,896	0.2	△ 153	△ 1.9
(1) 普通建設事業費	573,087	12.9	520,267	12.2	52,820	10.2
うち補助事業費	409,104	9.2	189,479	4.4	219,625	115.9
うち単独事業費	162,652	3.7	328,242	7.7	△ 165,590	△ 50.4
うち県営事業負担金	1,331	0.0	2,546	0.1	△ 1,215	△ 47.7
(2) 災害復旧事業費	9,074	0.2	75,918	1.8	△ 66,844	△ 88.0
歳 出 合 計	4,428,630	100.0	4,245,198	100.0	183,432	4.3
うち人件費合計(a)+(b)	915,864	20.7	924,328	21.8	△ 8,464	△ 0.9

## (3) 公債費の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度		平成27年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額(B)	償還額(C)		政府	その他
1. 公 共 事 業 等 債	197,418	36,300	15,469	218,249	218,249	
2. 一 般 単 独 事 業 債	616,824	71,100	104,449	583,475	247,990	335,485
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	470,048		50,674	419,374	396,657	22,717
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,229,621		71,414	1,158,207	952,520	205,687
5. 辺 地 対 策 事 業 債	75,465	29,700	21,366	83,799	83,799	
6. 災 害 復 旧 事 業 債	111,710	1,300	14,383	98,627	98,627	
7. 財 源 対 策 債	161,853		16,127	145,726	126,564	19,162
8. 減 税 補 て ん 債	39,669		6,043	33,626	33,626	
9. 県 貸 付 金	4,998		3,065	1,933		1,933
10. 公 有 林 整 備 事 業 債	9,635		307	9,328		9,328
11. 臨 時 財 政 対 策 債	2,002,943	144,000	123,571	2,023,372	1,525,479	497,893
12. 一 般 会 計 出 資 債	4,082		291	3,791	2,769	1,022
13. 臨 時 税 収 補 て ん 債	10,802		3,526	7,276	7,276	
14. 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	74,100		9,133	64,967	64,967	
計	5,009,168	282,400	439,818	4,851,750	3,758,523	1,093,227

## Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があります。この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われています。(単位；円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	1,094,107,161	999,841,870	94,265,291
後期高齢者医療特別会計	77,351,025	76,277,752	1,073,273
健康福祉交流館特別会計	65,181,637	61,784,640	3,396,997
町営駐車場特別会計	82,469,876	75,612,549	6,857,327
下水道事業特別会計	328,294,171	324,503,298	3,790,873
農業集落排水事業特別会計	68,874,109	66,856,124	2,017,985
簡易水道事業特別会計	131,097,842	116,065,598	15,032,244

### ◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。平成 27 年度の被保険者は 2,104 人で、平成 26 年度 2,198 人と比較して 94 人減少しました。

### ◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)平成 27 年度の被保険者は 1,543 人で、平成 26 年度 1,520 人と比較して 23 人増加しました。

### ◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館を運営しました。入館者は 93,722 人で平成 26 年度と比較して 8,540 人増加しました。

### ◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第 1 駐車場、中尊寺第 2 駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は 18 万 1,052 台で平成 26 年度と比較して 541 台減となっています。

### ◆ 下水道事業特別会計

下水道使用料や国の補助金を主な財源として下水道施設の整備・維持管理などを行いました。平成 27 年度末の水洗化戸数は 864 戸、水洗化人口 2,411 人、水洗化率は 77.8%となっています。

### ◆ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水施設使用料を主な財源として汚水処理施設の維持管理などを行いました。平成 27 年度末の水洗化戸数は 178 戸、水洗化人口 659 人、水洗化率は 83.4%となっています。

### ◆ 簡易水道事業特別会計

水道使用料を主な財源として生活用水その他の浄水を供給しました。(長島地区簡易水道事業・戸河内地区簡易水道事業)

平成 27 年度末の水道普及状況は、給水人口 3,224 人、普及率は 91.51%となっています。

### Ⅲ. 企業会計

町が行った水の供給サービスは、経営に必要な経費を自らの収入で補う「独立採算制」。決算は、次の2つに分かれています。

#### ◆ 水道事業会計

(単位 ; 円)

項 目		平成 27 年度	平成 26 年度
収益的収支	収 入	171,620,159	163,577,309
	支 出	143,403,749	153,719,484
	差引	28,216,410	9,857,825
資本的収支	収 入	27,918,278	55,241,637
	支 出	86,372,864	114,044,042
	不足分 (※)	58,454,586	58,802,405

※ 平成 27 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,115,510 円及び過年度分損益勘定留保資金 56,339,076 円で補てん

※ 平成 26 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,257,250 円及び過年度分損益勘定留保資金 54,545,155 円で補てん

#### ◇ 収益的収支

1 年間の営業活動である収支。主な収入は水道使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

#### ◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

### Ⅳ. 財政健全化

#### 1. 健全化基準

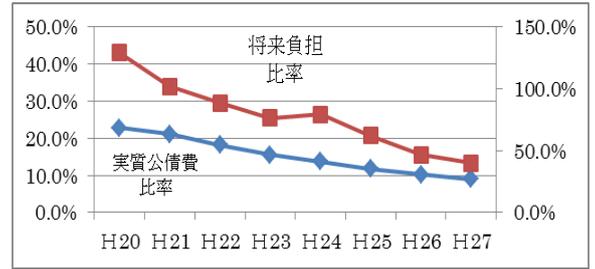
財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

(1) 財政健全化判断比率

区分	平泉町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.0%	25.00%	35.00%
将来負担比率	39.9%	350.00%	

実質公債費比率と将来負担比率の推移



(2) 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
簡易水道事業会計	—	20.00%
下水道事業会計	—	20.00%
農業集落排水事業会計	—	20.00%

注 1…表中、各基準は国が示した数値です。  
注 2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています

- ※ 実質赤字比率とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合
- ※ 連結実質赤字比率とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合
- ※ 実質公債費比率とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3ヵ年平均）
- ※ 将来負担比率とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合
- ※ 資金不足比率とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

実 地方債及び積立金の状況

質 町の地方債（借金）の現在高は、平成 27 年度末 90 億 4243 公  
公 円で、ピークであった平成 16 年度（121 億 1379 万円）と比  
債 して 30 億 7136 万円減少しています。

このうち、地方交付税で補填される借金（46 億 7005 万円）  
や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（11 億 1104 万円）  
を差し引くと正味の借金は 32 億 6134 万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など  
町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するも  
のであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は 21 億 4955 万円で平成  
平成 26 年度末と比較して 1 億 5420 万円増加しています。

会 計	平成 27 年度末 地方債現在高
一般会計	48 億 5175 万円
下水道事業会計	22 億 532 万円
農業集落排水事業	5 億 9765 万円
簡易水道事業会計	4 億 7169 万円
上水道会計	9 億 1603 万円
合計	90 億 4243 万円

